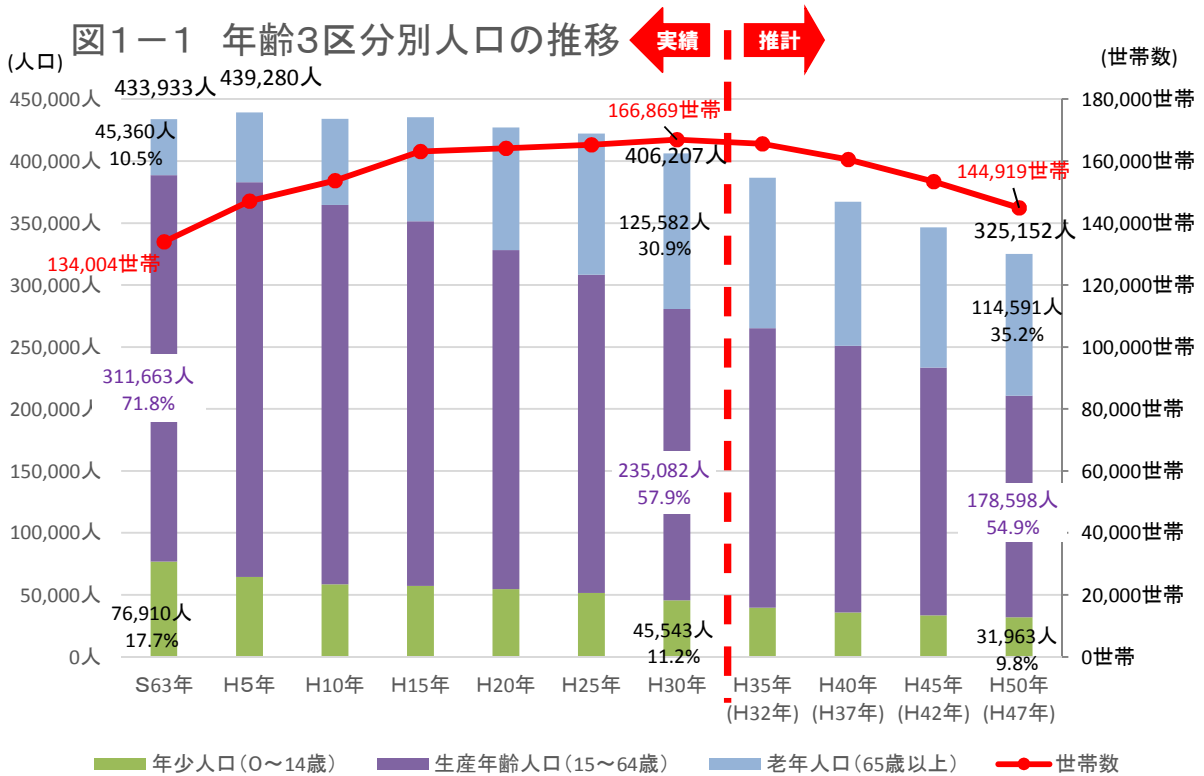
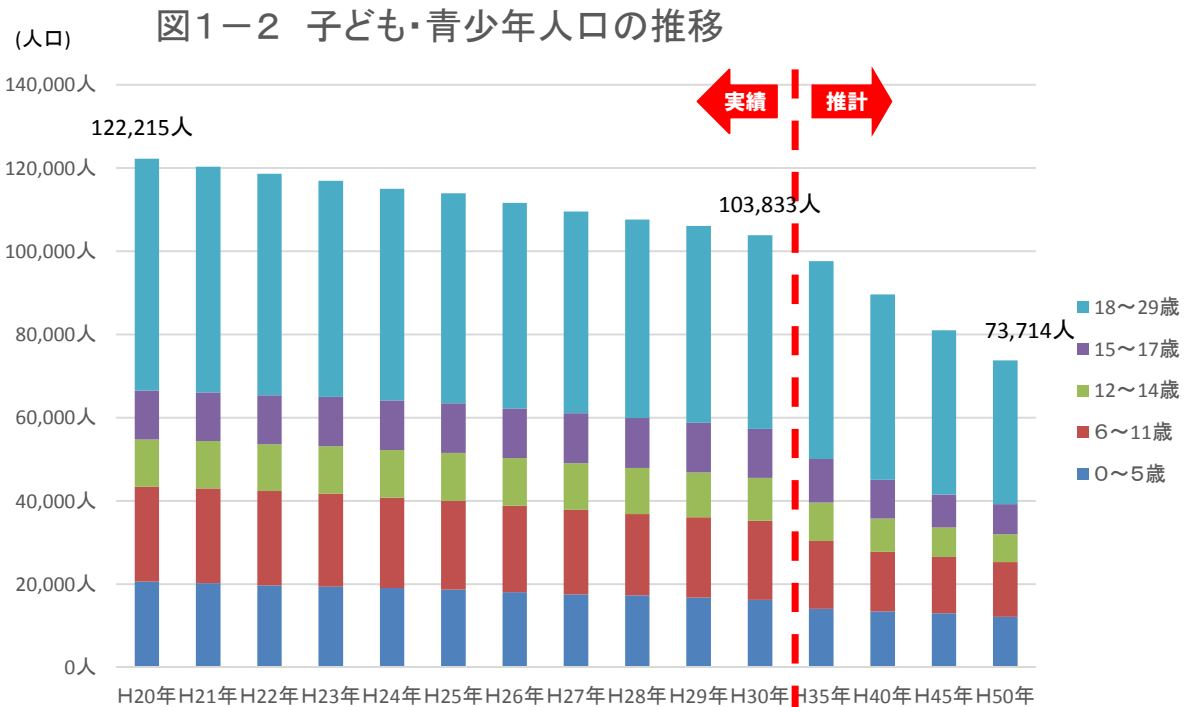


横須賀市の子育てを取り巻く状況について

1 人口減少及び少子化の状況、今後の推計



※昭和58年～平成10年度までは10月、平成15年度以降は4月の住民基本台帳により作成
 平成35年以降は横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口（平成26年5月推計）」により作成
 世帯数の推計については（ ）内の年数



※各年4月の住民基本台帳により作成
 平成35年以降は横須賀市都市政策研究所「横須賀市の将来推計人口（平成26年5月推計）」により作成

- 本市の人口は、平成5年頃をピークに減少傾向にあり、昭和63年から平成30年の30年間で27,726人減少しました。
(昭和63年→平成30年で▲6.4%減)
- また、今後20年間でさらに約8万人の人口減少が予測されます。
(平成30年→平成50年で▲20.0%減)
- 人口の推移を年齢別(年齢3区分別)で見ると、昭和63年から平成30年までの30年間で、年少人口と生産年齢人口が大幅に減少(年少人口は▲40.8%減、生産年齢人口は▲24.6%減)している反面、老年人口が大幅に増加(176.9%増)しました。
この傾向は将来の人口においても同様に推移すると予測されます。
- 世帯数は、人口が減少する反面、世帯分離等が進み、増加傾向にあり、昭和63年から平成30年までの30年間で24.5%増加しました。

- 計画の対象となる子ども及び青少年(0歳~29歳)の人口は平成20年の122,215人から、平成30年に103,833人と、18,382人減少しました。
(平成20年→平成30年で▲15.0%減)
- また、今後20年間で、10万人を下回り、約3万人の減少が予測されます。
(平成30年→平成50年で▲29.0%減)

2 出生の状況

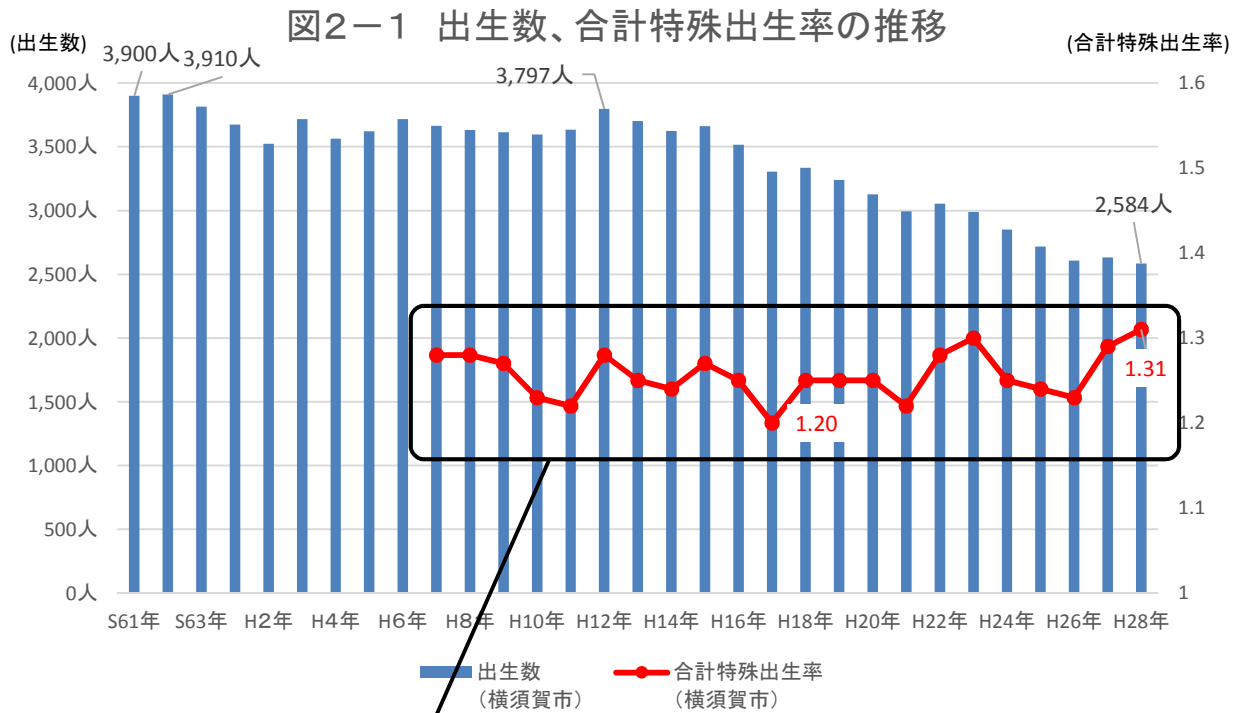
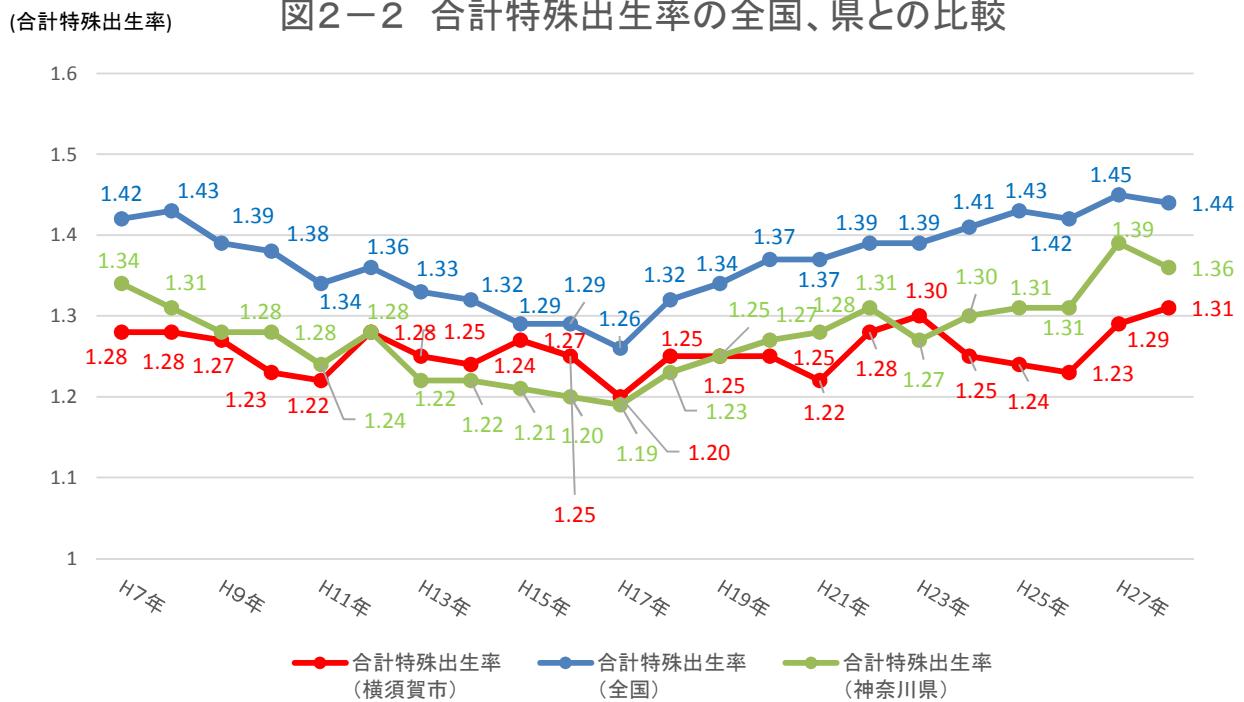


図2-2 合計特殊出生率の全国、県との比較



※出生数、合計特殊出生率は衛生年報により作成

- 本市の出生数は、昭和62年の3,910人をピークに減少傾向にあり、平成12年頃に一旦増加しましたが以降減少し、平成28年では2,584人となりました。
(昭和61年→平成28年で▲33.7%)
- 1人の女性が一生の間に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は平成7年以降1.2代を推移し、平成17年の1.20を底に若干の回復傾向にあり、平成28年では1.31となりました。

- 本市の合計特殊出生率を全国の数値と比較すると、どの年においても0.1ポイント程度下回っています。
- 神奈川県との比較では、本市が上回る年もありますが、近年においては、本市の数値が下回っています。

【平成28年合計特殊出生率(都道府県別)】

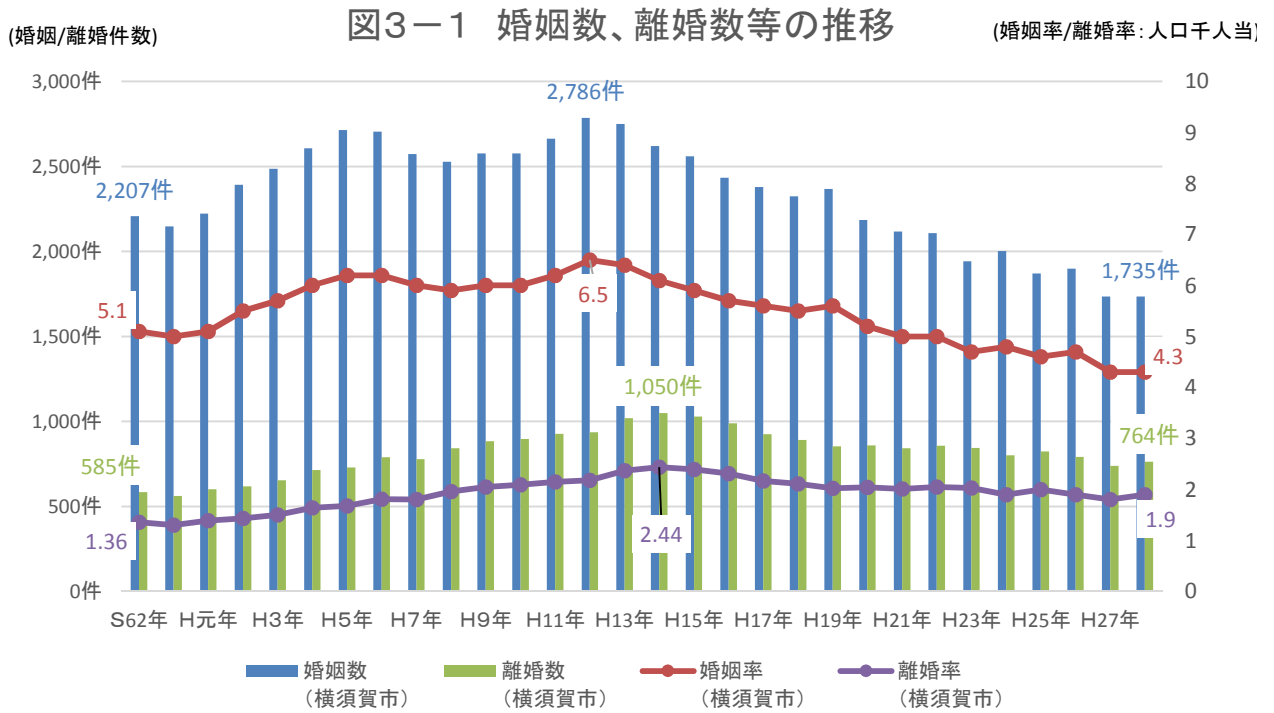
全国:1.44

高い都道府県	合計特殊出生率
1 沖縄県	1.95
2 島根県	1.75
3 宮崎県	1.71
4 長崎県	1.71
5 鹿児島県	1.68

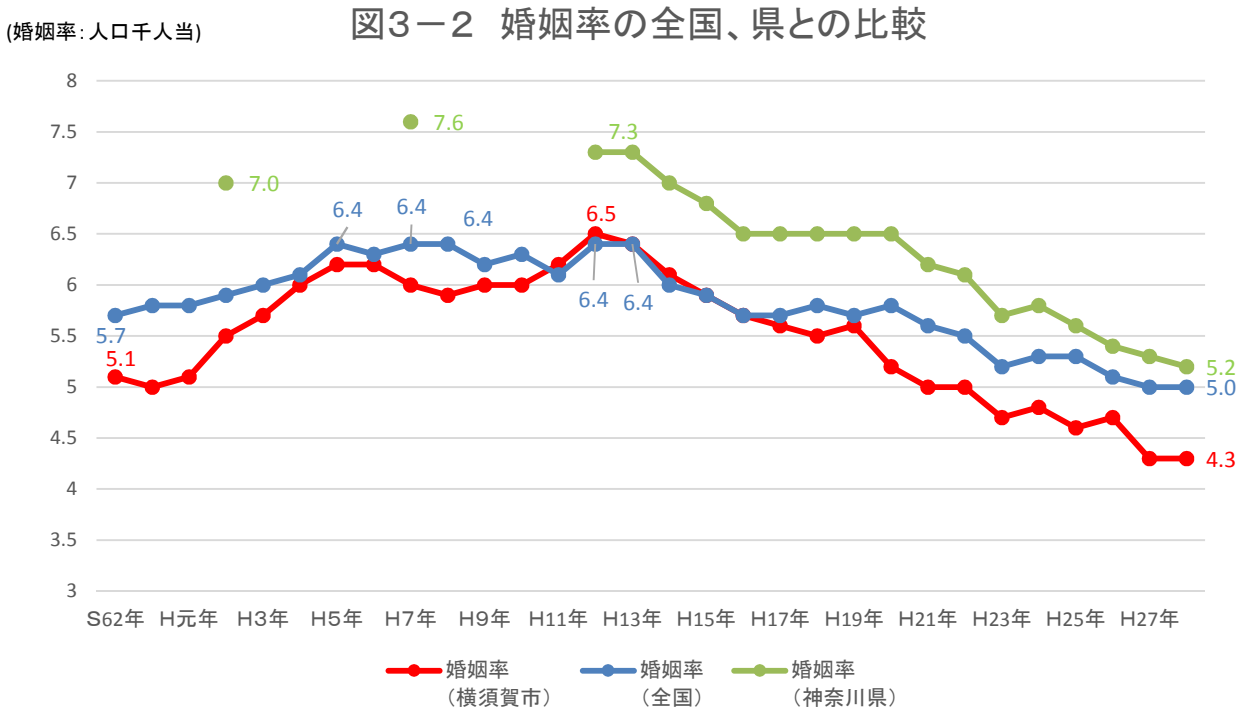
低い都道府県	合計特殊出生率
47 東京都	1.24
46 北海道	1.29
45 宮城県	1.34
44 京都府	1.34
43 千葉県	1.35

41 神奈川県	1.36
---------	------

3 婚姻の状況



※衛生年報により作成



※衛生年報により作成

●出生数が低下し、少子化が進行している要因の一つとして婚姻件数の減少があげられ、昭和62年から平成28年の30年間の婚姻件数を見ると、平成12年の 2,786件をピークに減少傾向にあり、平成28年には 1,735件となりました。

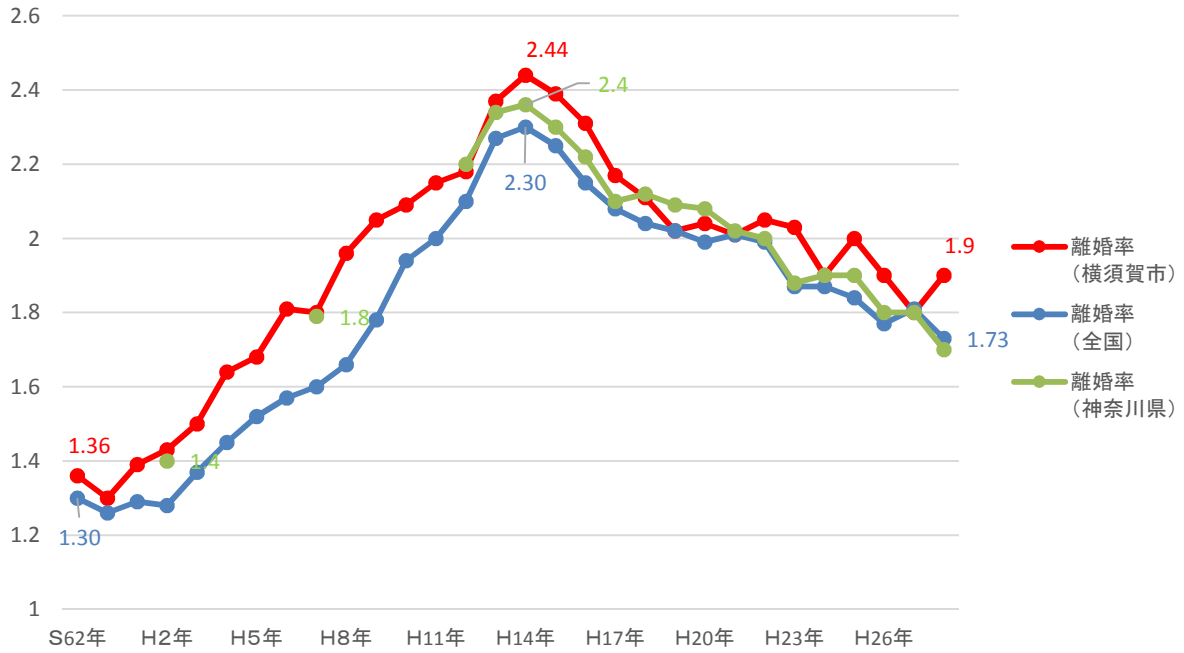
●昭和62年から平成28年の30年間の離婚件数は、昭和62年以降増加し、平成14年の 1,050件をピークに減少し、平成28年には 764件となりました。

●婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）の推移を全国の数値と比較すると、平成11年から平成17年の間では同程度で推移していましたが、その他の年では 0.5程度下回っています。

●神奈川県との比較では、どの年においても 1.0程度下回っています。

図3-3 離婚率の全国、県との比較

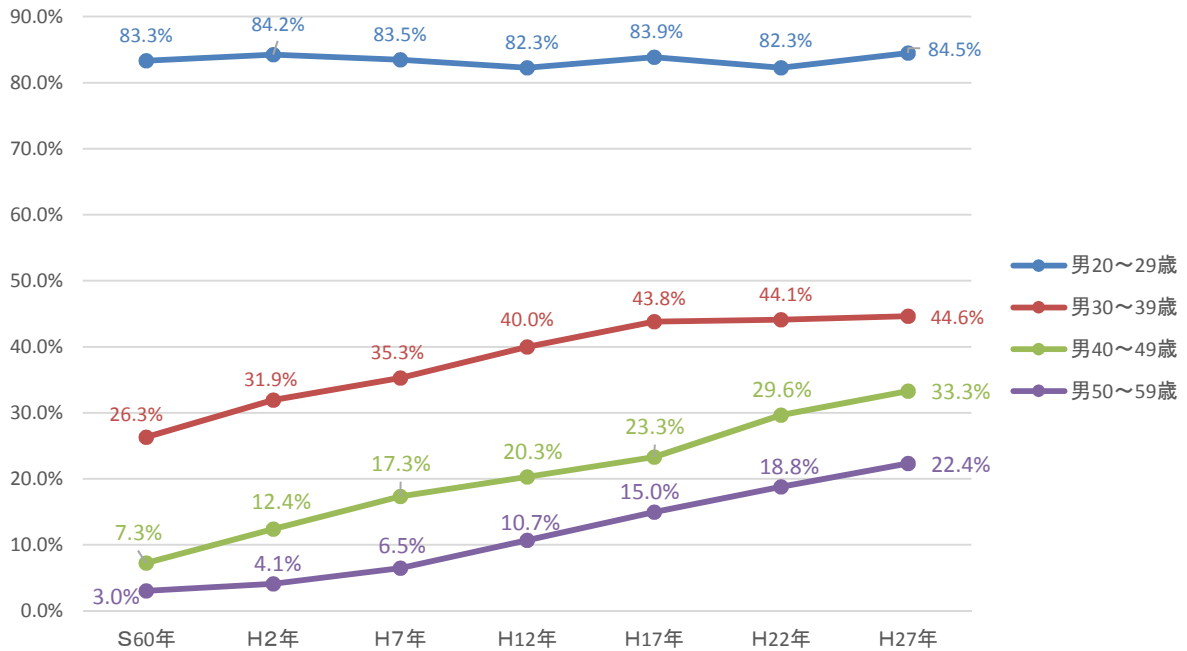
(離婚率:人口千人当)



※衛生年報により作成

図3-4 男性の未婚率

(未婚率)

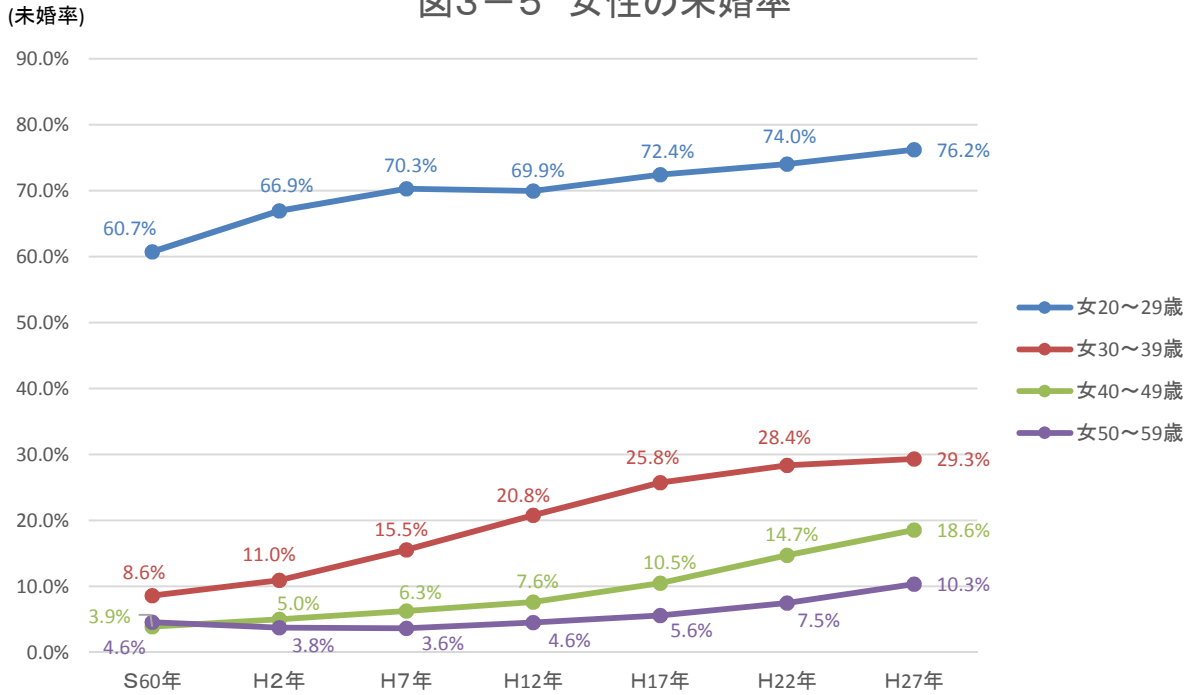


※国勢調査により作成

- 離婚率（人口千人当たりの離婚件数）の推移を全国の数値と比較すると、昭和63年以降増加し、国、県、本市ともに平成14年頃がピークとなり、その後減少傾向にあります。
- 本市の数値は全国や神奈川県に比べ、どの年においても概ね上回っています。

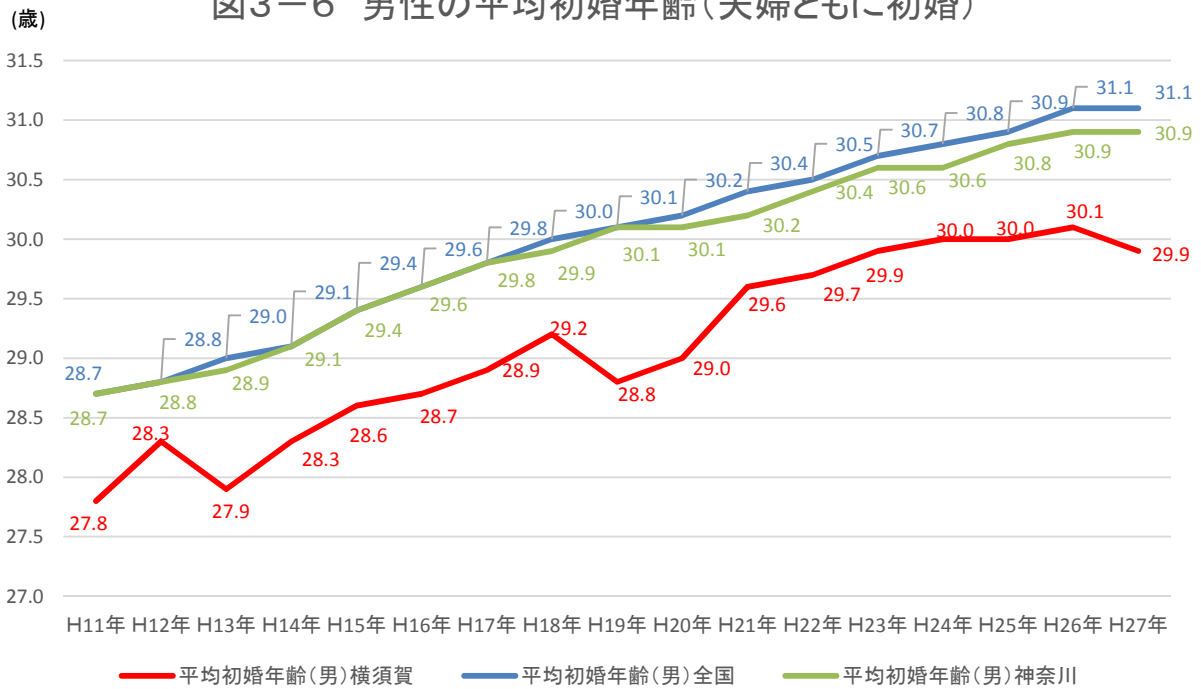
- 20歳代から50歳代の男性の未婚率の昭和60年から平成27年までの30年間の推移をみると、20歳代はほぼ横ばいですが、30歳代、40歳代、50歳代では大きく増加しています。
（昭和60年→平成27年 30歳代69.6%増、40歳代356.2%増、50歳代646.7%増）

図3-5 女性の未婚率



※国勢調査により作成

図3-6 男性の平均初婚年齢(夫婦ともに初婚)

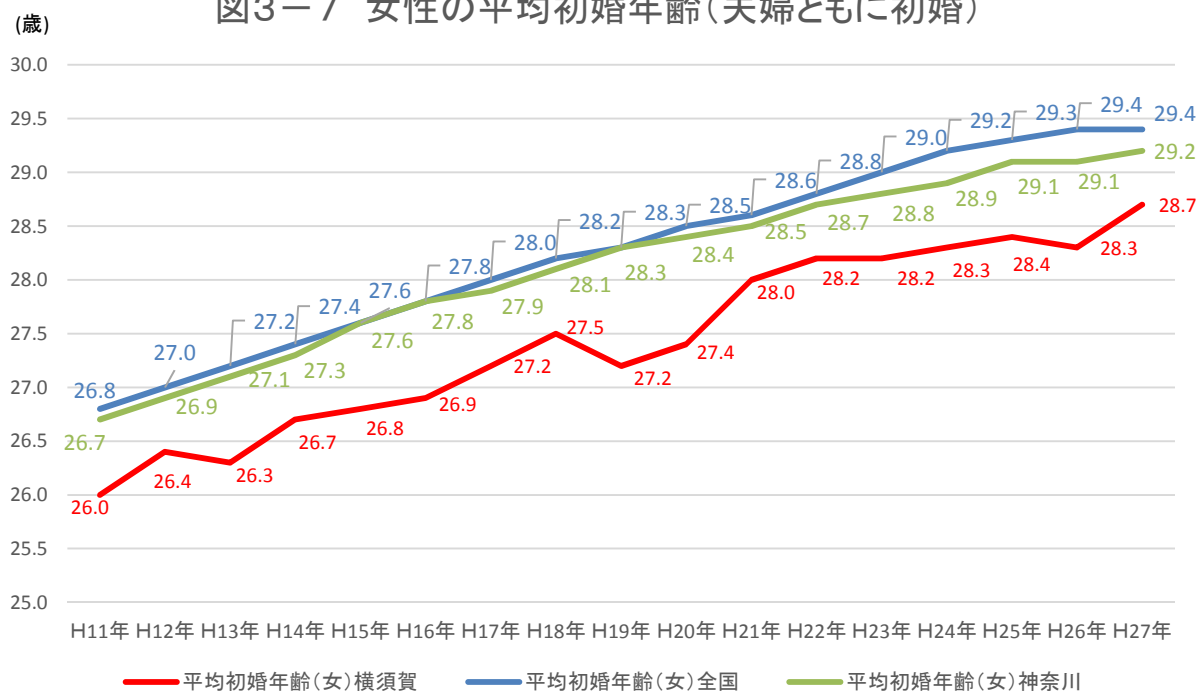


※衛生統計年報(神奈川県)により作成

- 20歳代から50歳代の女性の未婚率の昭和60年から平成27年までの30年間の推移を見ると、全ての年代で大きく増加しています。
(昭和60年→平成27年 20歳代25.5%、30歳代240.7%増、40歳代376.9%増、50歳代123.9%増)
- 20歳代と30歳代では男性より未婚率は低いものの、男性より大きく増加しています。

- 平成11年から平成27年の男性の平均初婚年齢は、増加傾向にあり、平成27年には29.9歳となりました。
- 本市の数値は全国や県に比較し、概ね1歳程度低い傾向にあります。

図3-7 女性の平均初婚年齢(夫婦ともに初婚)



※衛生統計年報（神奈川県）により作成

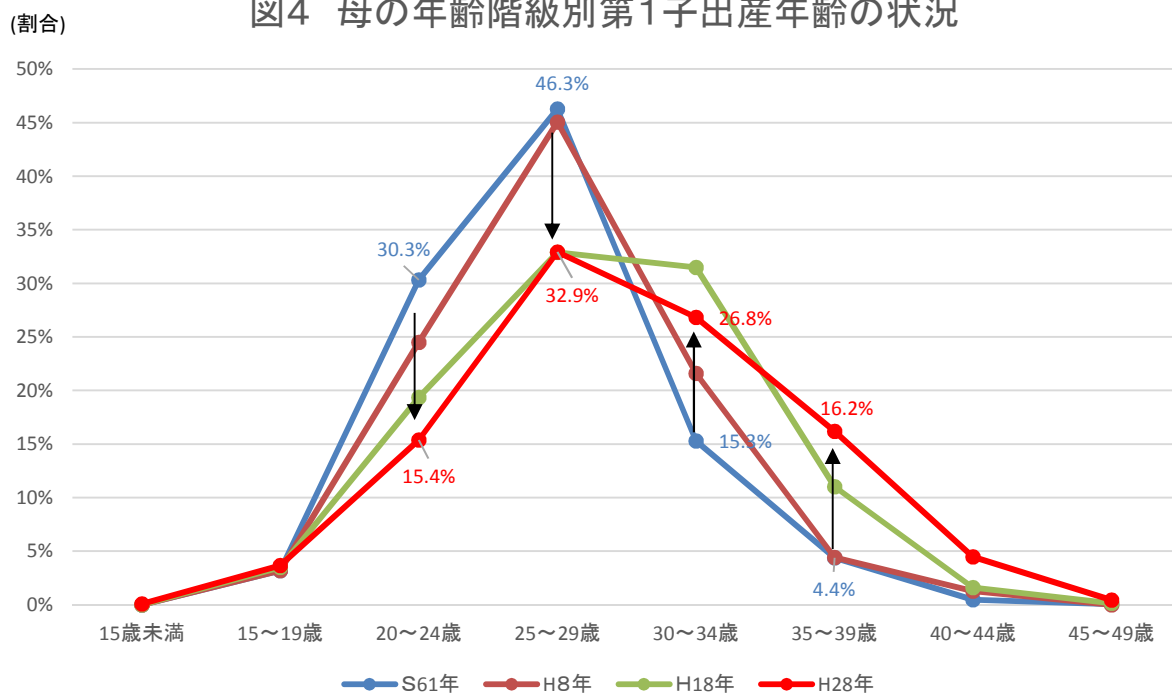
- 平成11年から平成27年の女性の平均初婚年齢は、男性同様増加傾向にあり、平成27年には28.7歳となりました。
- 女性の平均初婚年齢は男性に比べ低いものの、増加率は高い状況にあります。
- 本市の数値は全国や県に比較し、概ね1歳程度低い傾向にあります。

【平均初婚年齢の上昇率】

性別	区分	H11年	H27年	H27年－H11年	増加率
男性	横須賀市	27.8歳	29.9歳	2.1歳	7.6%
	全国	28.7歳	31.1歳	2.4歳	8.4%
	神奈川県	28.7歳	30.9歳	2.2歳	7.7%
女性	横須賀市	26.0歳	28.7歳	2.7歳	10.4%
	全国	26.8歳	29.4歳	2.6歳	9.7%
	神奈川県	26.7歳	29.2歳	2.5歳	9.4%

4 出産の状況

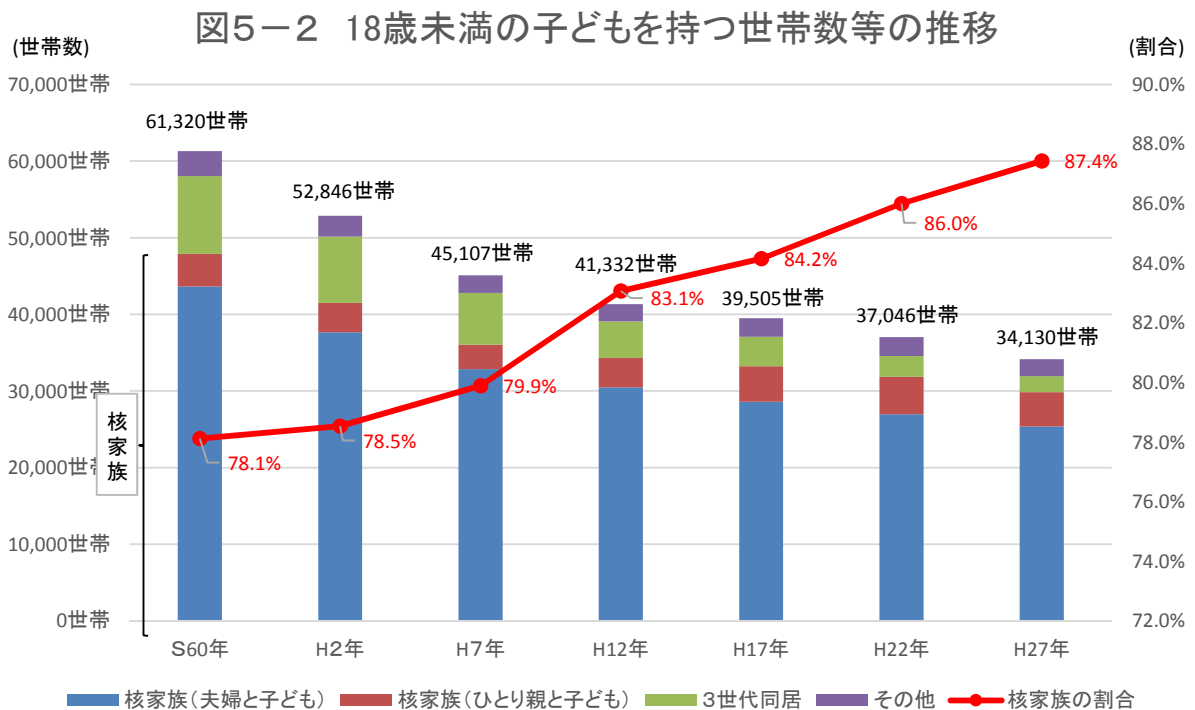
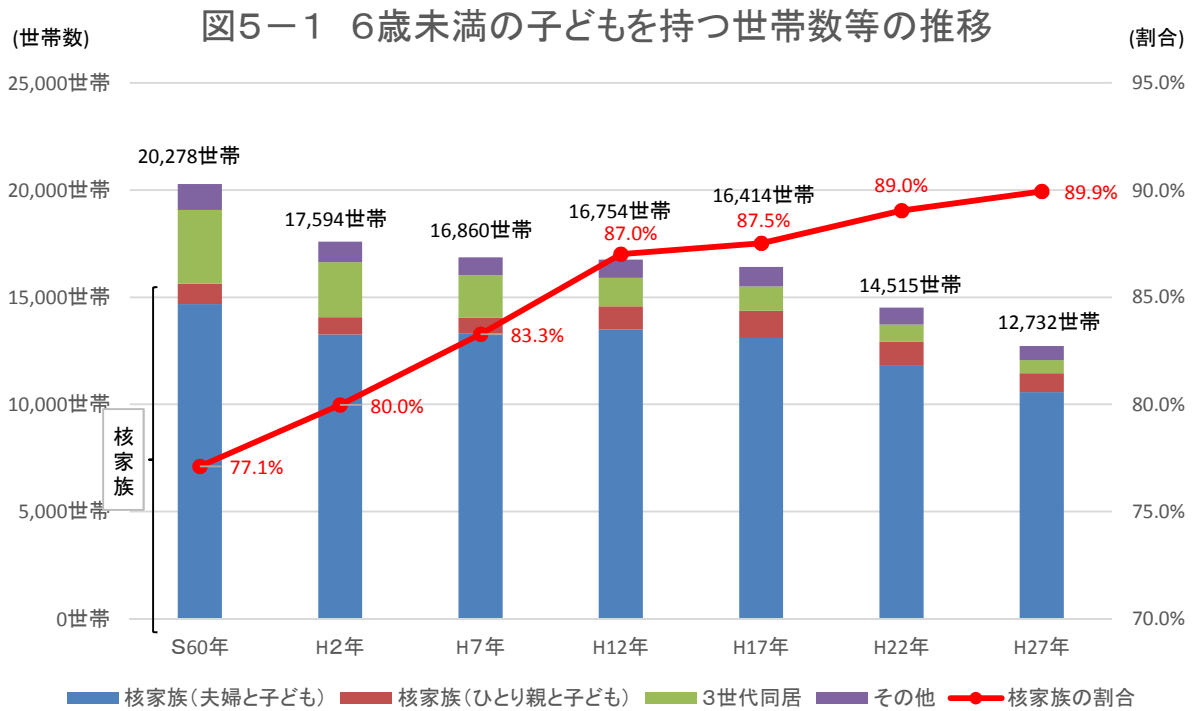
図4 母の年齢階級別第1子出産年齢の状況



※衛生年報により作成

- 年齢階級別の第1子出産年齢の状況（割合）を見ると、第1子の出産は25歳～29歳が中心であることは変わりませんが、その割合が変化し、徐々に30歳代での出産の割合が高くなっています。

5 子育て世帯の状況



- 6歳未満の子どもを持つ世帯数の昭和60年から平成27年までの推移を見ると、20,278世帯から12,732世帯と約37%減少しました。
- 世帯数全体に占める核家族の割合は、77.1%から89.9%と約17%増加し、約9割が核家族世帯となっています。

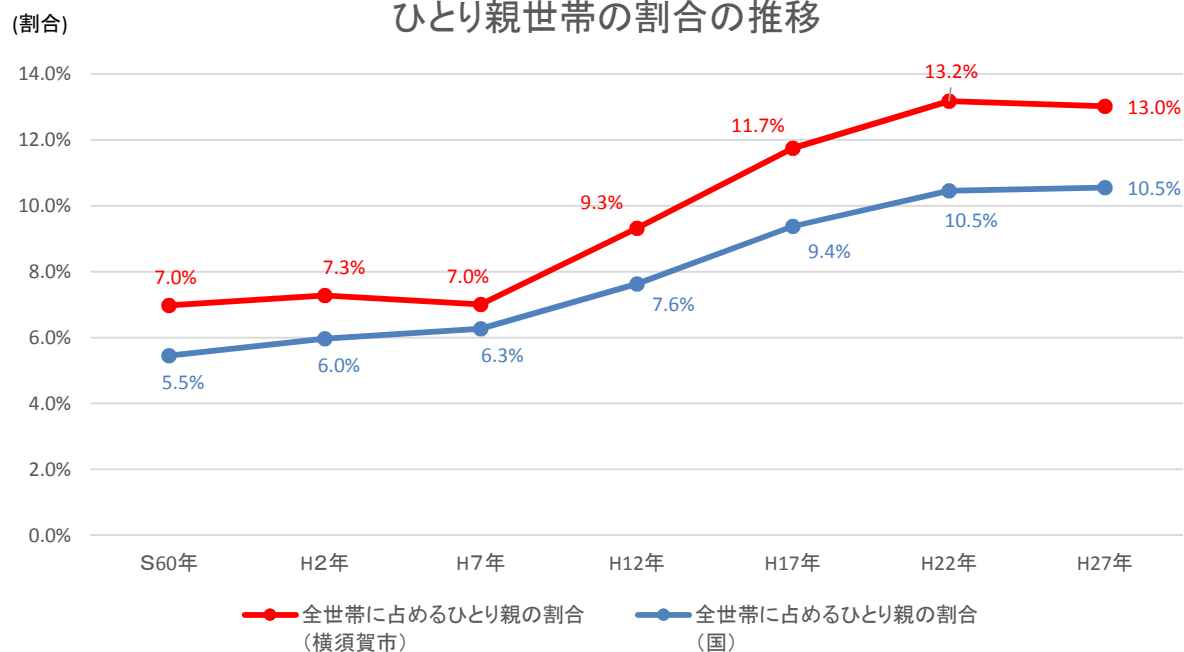
- 18歳未満の子どもを持つ世帯数の昭和60年から平成27年までの推移を見ると、61,320世帯から34,130世帯と約44%減少しました。
- 世帯数全体に占める核家族の割合は、78.1%から87.4%と約12%増加しました。

図5-3 総人口に占める25～39歳人口の割合と人口

市名	割合(計)	割合(男性)	割合(女性)	H27総人口	H22総人口	増減
横須賀市	15.7%	16.7%	14.7%	406,586人	418,325人	△ 11,739人
横浜市	18.7%	19.2%	18.1%	3,724,844人	3,688,773人	36,071人
川崎市	22.2%	22.9%	21.5%	1,475,213人	1,425,512人	49,701人
相模原市	18.1%	18.7%	17.5%	720,780人	717,515人	3,265人

※国勢調査により作成

図5-4 18歳未満の子どもがいる世帯における
ひとり親世帯の割合の推移



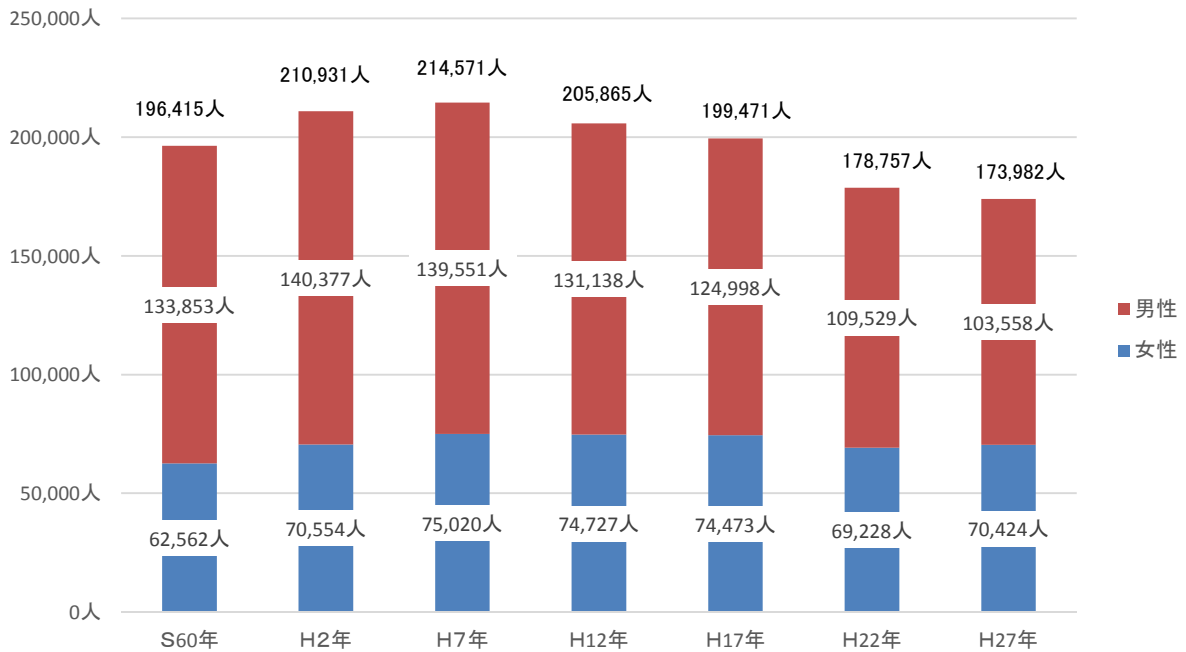
※国勢調査により作成

- 総人口に占める25～39歳の人口の割合を神奈川県内の政令市と比較すると、本市の割合は最も低くなっています。

- 18歳未満の子どもがいる世帯におけるひとり親世帯の割合の昭和60年から平成27年までの推移を見ると、昭和60年の7%から平成27年には約倍増となる13%となりました。
- 全国の数値についても、同様に推移していますが、本市の数値と比較すると、2～3%程度低い傾向にあります。

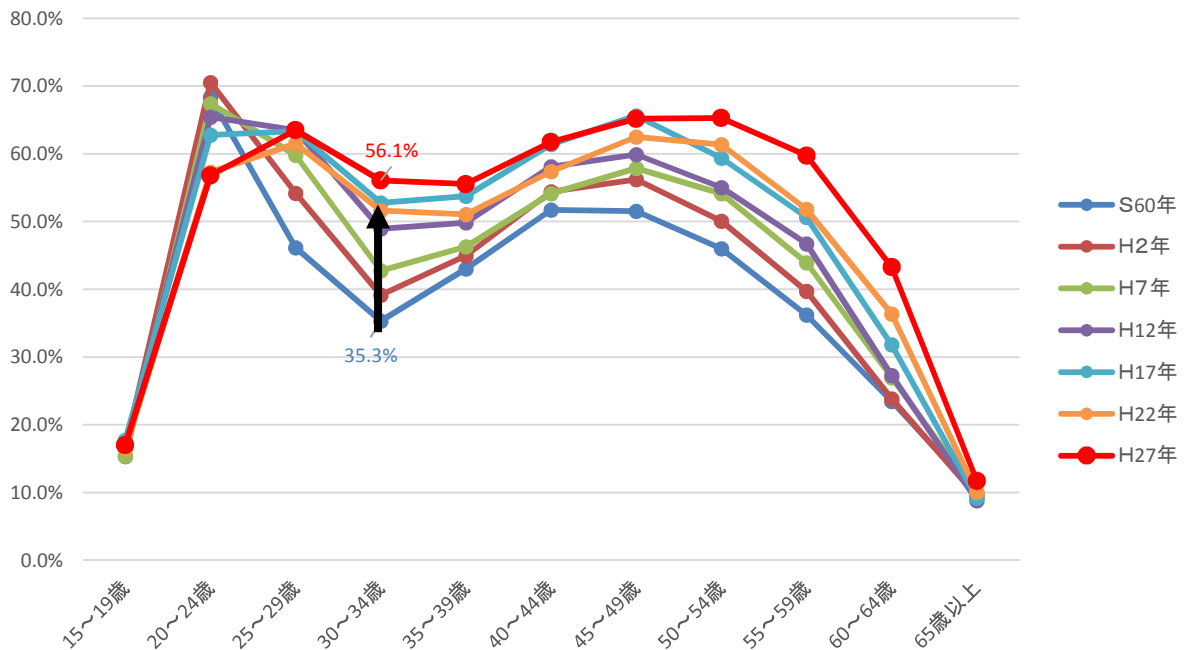
6 就業の状況

(就業者数) 図6-1 男女別就業者数の推移



※国勢調査により作成

(就業率) 図6-2 女性の年齢別就業率の推移

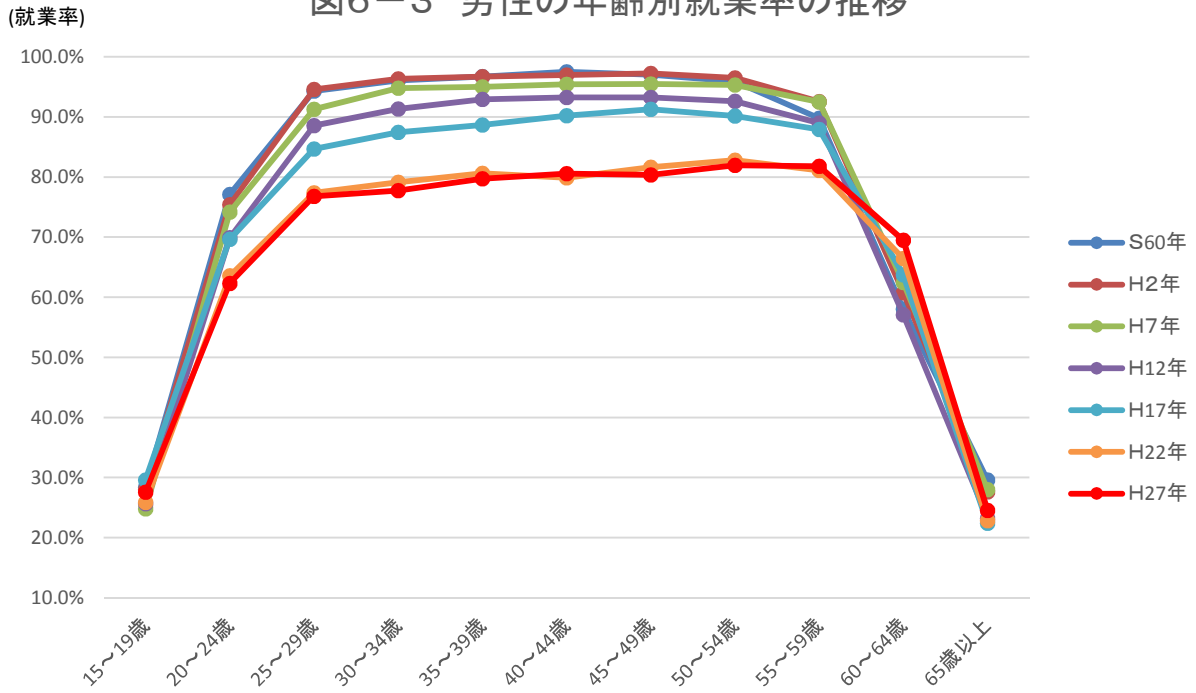


※国勢調査により作成

- 男女別の就業者数の昭和60年から平成27年までの推移を見ると、平成7年をピークに減少傾向にあり、平成27年には173,982人となりました。
- 男性の就業者数は約3万人減少しているものの、女性の就業者数は約7,800人増加しました。

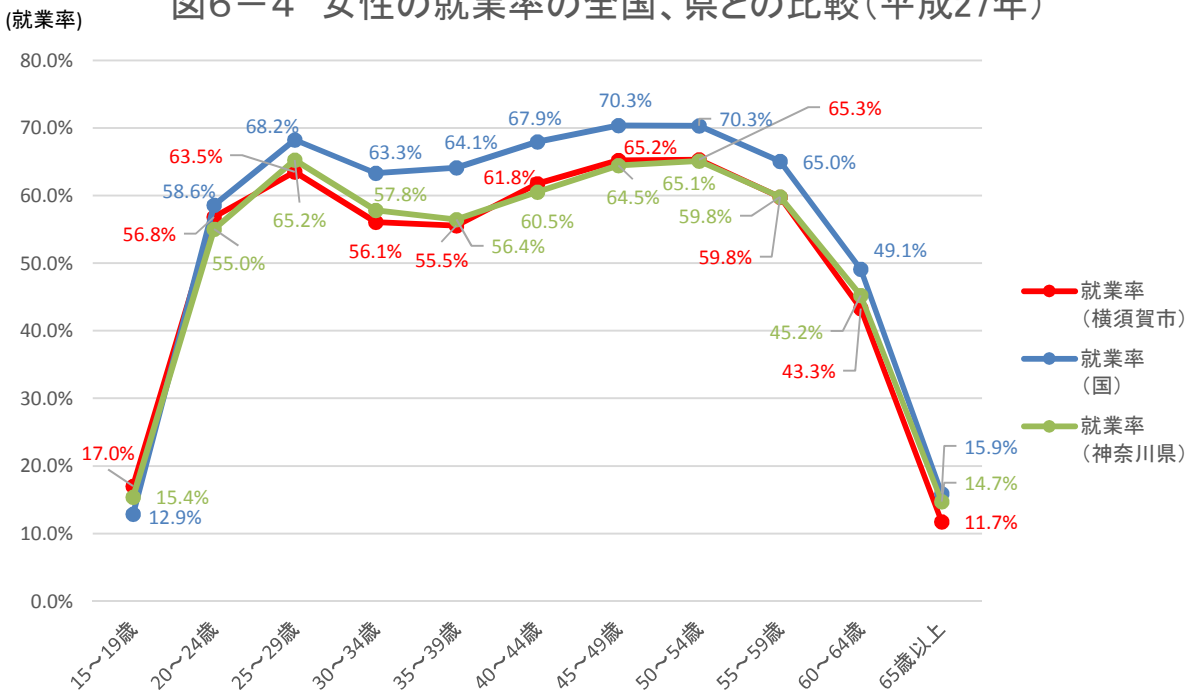
- 女性の就業率の昭和60年から平成27年までの推移を見ると、30代に就業率が底になるいわゆる「M字カーブ」を描いています。
(結婚、出産、育児等をきっかけに女性が仕事を辞める現象)
- このM字カーブの底の部分(30代)が近年浅くなっています。

図6-3 男性の年齢別就業率の推移



※国勢調査により作成

図6-4 女性の就業率の全国、県との比較(平成27年)



※国勢調査により作成

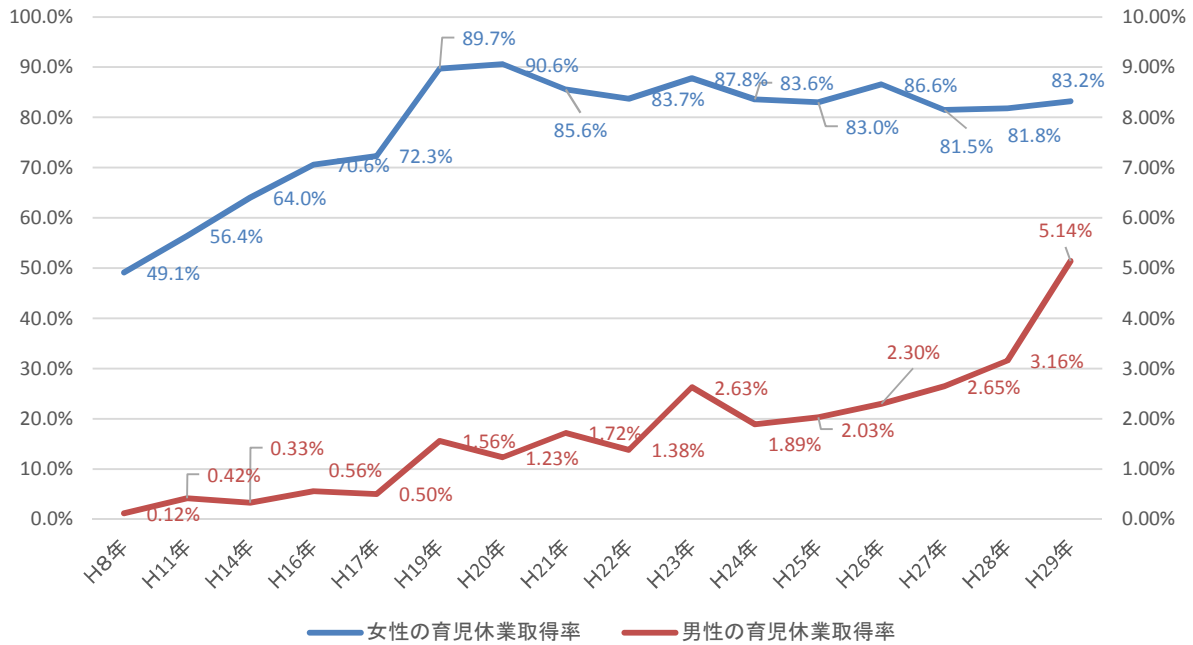
- 男性の就業率の昭和60年から平成27年までの推移を見ると、20歳～50歳において90%を超えていましたが、平成27年では80%前後に推移するまでに落ち込んでいます。

- 平成27年における本市の女性の就業率を、全国や神奈川県の数値と比較すると、全国より下回っているものの、神奈川県とは同程度となっています。

(女性取得率)

図6-5 育児休業の取得率の推移(国)

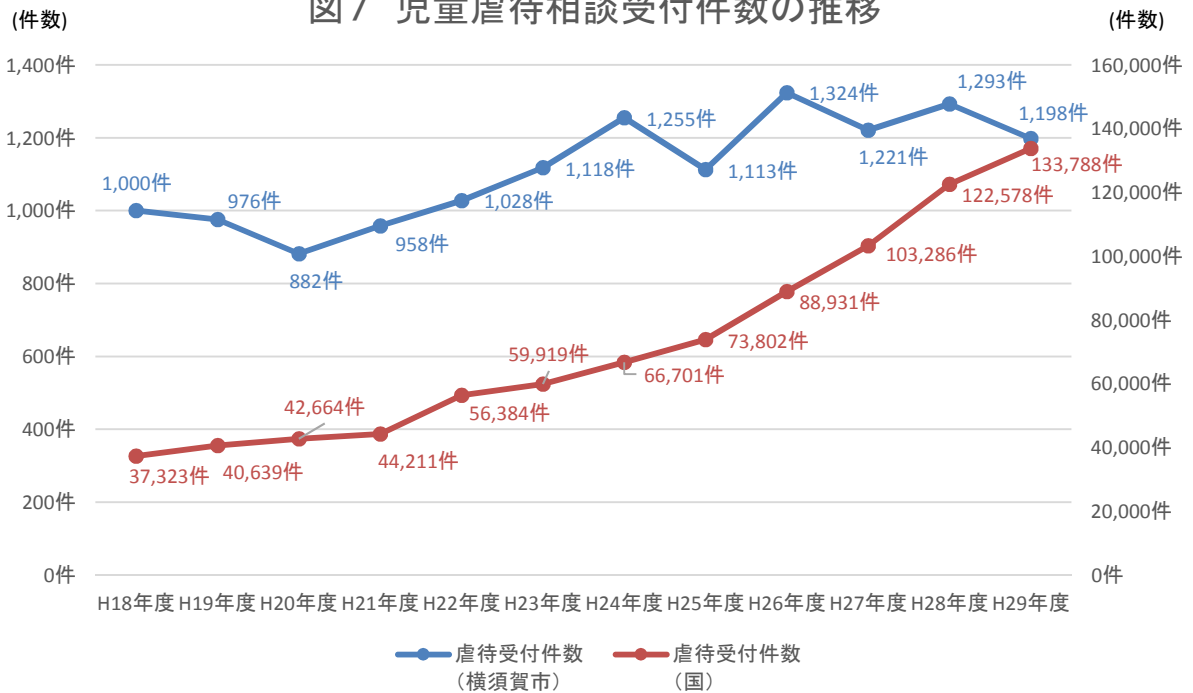
(男性取得率)




※厚生労働省「雇用均等基本調査」により作成

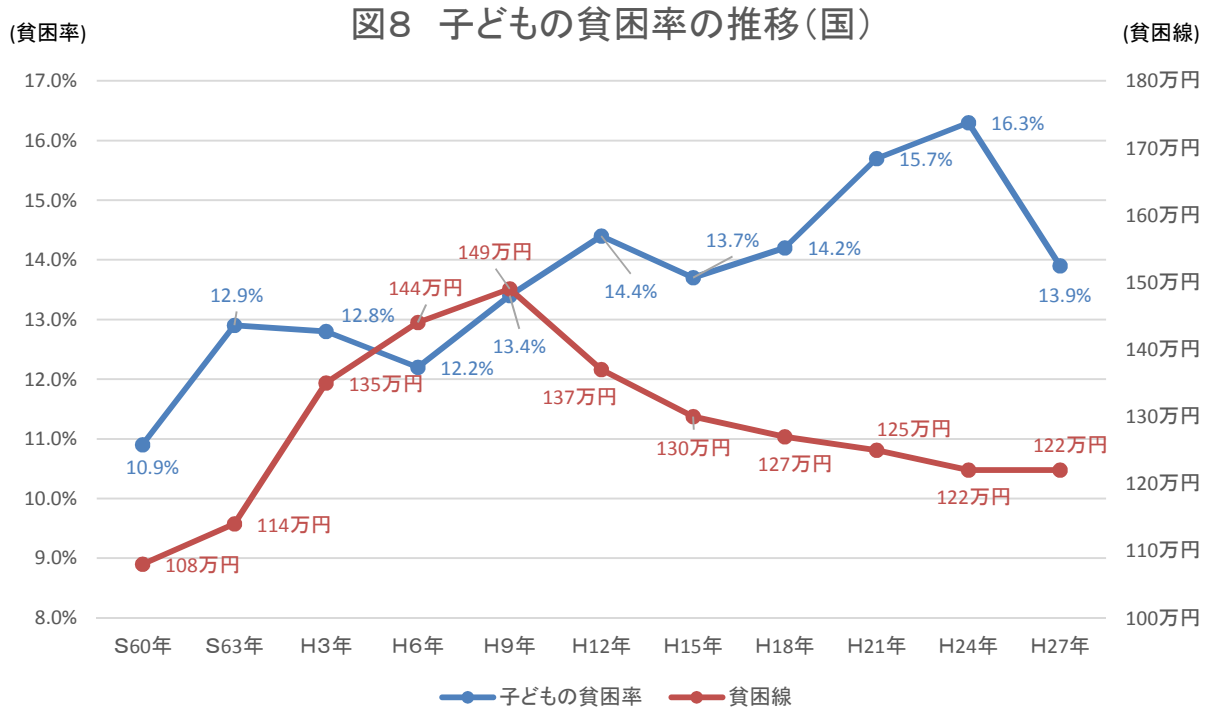
7 配慮を要する世帯等の状況

図7 児童虐待相談受付件数の推移



- 育児休業等については、制度改正等が進み、取得率（国全体）が男女ともに増加傾向にあります。

- 
- 本市が児童相談所を設置した平成18年度以降の本市の児童虐待相談受付件数を見ると、社会の児童虐待の意識の高まりや子育てに関わる不安やストレスなどにより増加傾向にあります。
 - 国の数値も本市同様に増加し、平成29年度（速報値）では過去最高件数となりました。



※厚生労働省「国民生活基礎調査」により作成

- 子どもの相対的貧困率は上昇傾向にあり、平成27年には13.9%と低下したものの、平成24年には16.3%と約6人に1人が相対的な貧困の状態にあると考えられています。